

令和8年度 あきる野市国民健康保険税について

1 納付金の推移

(千円)

区分	東京都全体			あきる野市		
	納付金	前年度比		納付金	前年度比	
4年度	434,565,261	16,954,661	4.1%	2,615,523	152,224	6.2%
5年度	459,147,597	24,582,336	5.6%	2,697,629	82,106	3.1%
6年度	462,083,380	2,935,783	0.6%	2,564,242	▲133,387	▲4.9%
7年度	434,076,168	▲28,007,212	▲6.1%	2,449,242	▲115,000	▲4.5%
8年度(仮)	445,974,877	11,898,709	2.7%	2,440,972	▲8,270	▲0.3%
子ども分	9,068,352	9,068,352	皆増	50,363	50,363	皆増
8年度(確)	437,426,400	3,350,232	0.8%	2,395,364	▲53,878	▲2.2%
子ども分	9,964,153	9,964,153	皆増	55,337	55,337	皆増

2 令和8年度納付金

(1) 子ども子育て支援金制度の創設

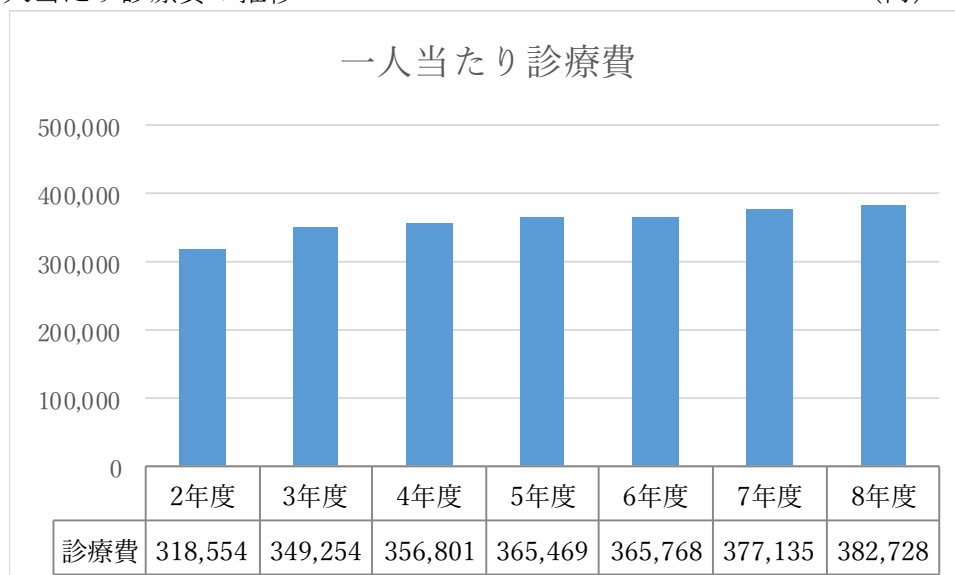
少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が、子育て世帯を支える新しい仕組みとして、医療保険の保険料とあわせて拠出する「子ども・子育て支援金制度」が創設された。

	医療分	後期分	介護分	子ども分(新)
所得割	6.28%	2.37%	2.23%	0.30%
均等割	33,000円	12,300円	14,700円	2,000円 ※(1,800+200)

※子ども分については、18歳未満の被保険者の均等割は全額軽減され、18歳以上の被保険者は、均等割(1,800円)と18歳以上被保険者均等割(200円)が課税されます。

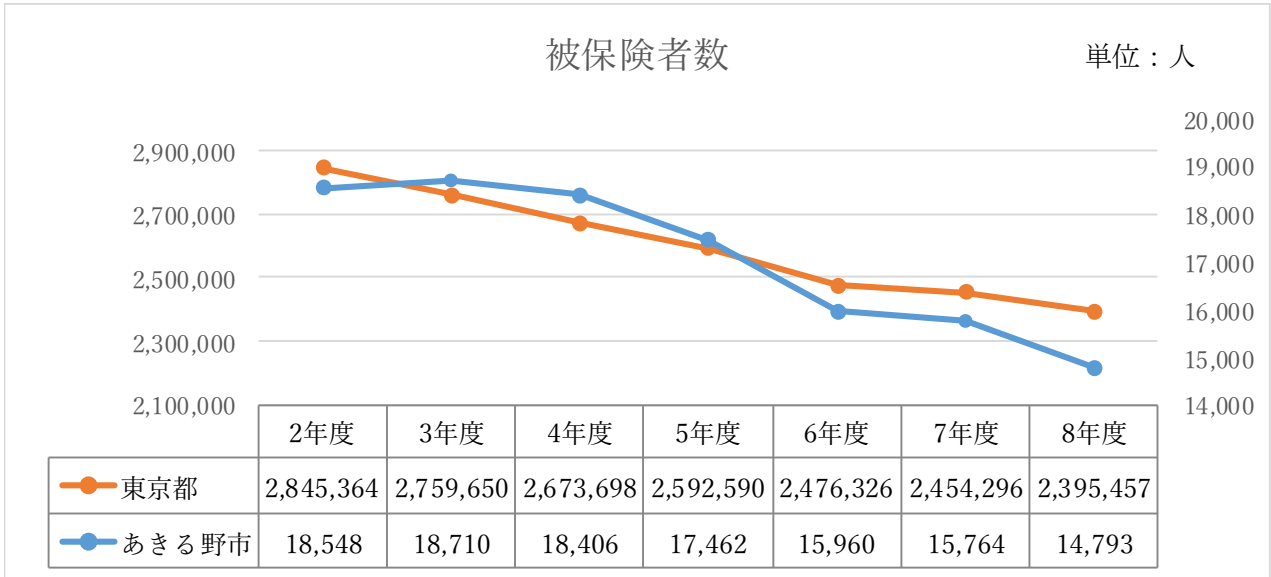
(2) 一人当たり診療費の推移

(円)



(3) 被保険者数の推移

東京都全体で被保険者数の減少が続いており、直近では、あきる野市の減少率が東京都全体の減少率を上回っている。



(4) 保険料水準の統一

東京都では、保険料水準の統一に向け、医療費指数の保険料への反映係数  $\alpha$  を段階的に削減しており、令和11年度に「納付金ベースの統一」を達成する見込みである。令和8年度は  $\alpha = 0.50$  となっている。

事項	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	~	R17	R18
【参考】都運営方針	●改定				●中間見直し			●改定	次期運営方針			
保険料水準の平準化									納付金ベースの統一			完全統一
●医療費指数反映係 (α)	α = 1	0.83	0.66	0.5	0.33	0.16	0	0				
α = 1 ⇒ α = 0	医療費水準を反映	αを段階的に引き下げ						医療費水準を反映しない				
				○影響の検証								

また、納付金ベースの統一の後、同一都道府県内において、同じ所得水準、同じ世帯構成であれば同じ保険料とする「完全統一」を、遅くとも令和17年度までに達成することが工程表に加えられた。

○令和8年度国民健康保険特別会計の財源不足額について

納付金の算定結果に基づき、令和8年度の国民健康保険特別会計予算を試算したところ、544,642千円の財源不足が見込まれる。

【令和8年度当初予算見込み】

(千円)

歳入		歳出	
国民健康保険税	1,521,149	総務費	36,518
国庫支出金	1	保険給付費	5,603,757
都支出金	5,683,151	国民健康保険事業費納付金	2,395,366
財産収入	1	保健事業費	119,220
繰入金	414,014	基金積立金	1
繰越金	1	諸支出金	15,102
諸収入	8,005	予備費	1,000
計	7,626,322	計	8,170,964

財源不足額	544,642
-------	---------

○財源不足の解消案

(1) 国民健康保険基金の活用

国民健康保険基金は、国民健康保険事業の運営に要する費用に不足が生じたときの財源として活用するため設置しており、税率の上昇を抑制するための財源としても活用している。

【国民健康保険基金】

(円)

区分	(歳入) 繰入金	(歳出) 積立金	(年度末) 残高
30年度	0	149,090,000	669,412,277
元年度	176,945,000	78,113,000	570,580,277
2年度	224,375,000	24,018,000	370,223,277
3年度	267,522,000	127,064,000	229,765,277
4年度	150,000,000	93,302,000	173,067,277
5年度	133,000,000	71,875,000	111,942,277
6年度	100,030,000	61,348,000	73,260,277
7年度(見込)	16,260,000	55,734,000	112,734,277

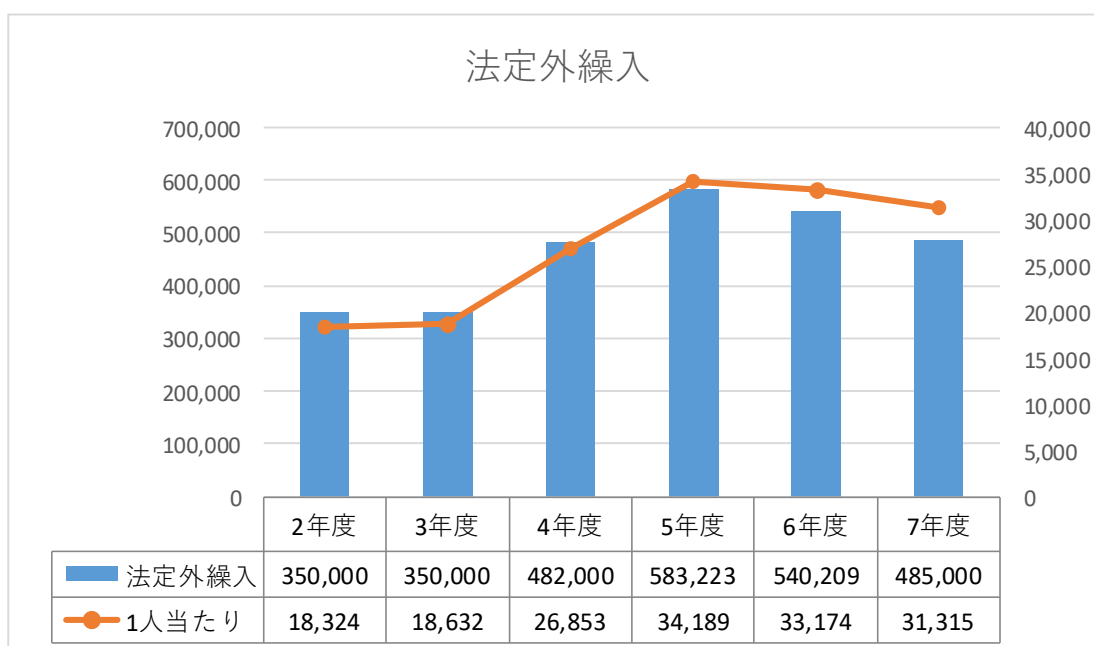
(2) 国民健康保険税の改正

一般会計からの法定外繰入を依頼するとともに、国民健康保険基金の活用及び国民健康保険税の税率改正で解消する試算を行った。

(千円)

区分	6年度	7年度 (決算見込)	8年度 (前回)	8年度 (今回)	
財源不足額 (前年度比)	640,239 (▲176,318)	627,676 (▲12,563)	571,827 (▲55,849)	544,642 (▲83,034)	
解消策	国民健康保険税			(案)	
	税率改正	0	126,416	47,919	51,689
	平均改定率	+0.0%	+8.9%	+3.2%	+3.4%
	内 従来分			+0.0%	+0.0%
	国民健康保険基金 繰入金 (基金取崩し)	100,030 (▲32,970)	16,260 (▲83,770)	53,908 (+37,648)	22,953 (+6,693)
一般会計繰入金 (法定外繰入れ)	540,209 (▲43,014)	485,000 (▲55,209)	470,000 (▲15,000)	470,000 (▲15,000)	

(3) 一般会計からの法定外繰入



# 【モデル世帯比較】

税率・案

諮問資料 2

(税額はそれぞれの計算過程で100円未満切捨て)

※1 総所得は、給与・年金収入から所得計算後の合計額

※2 課税所得は、所得割の算定基礎額(総所得－各人の基礎控除(43万円))

改定前	改定後	増減
-----	-----	----

## パターン①

### 40歳未満 1人世帯

	給与収入	総所得 <sup>※1</sup>	課税所得 <sup>※2</sup>	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	1,080,000	430,000	0	0	13,500	13,500	0	14,100	14,100	600	4.44
5割軽減	1,265,000	615,000	185,000	16,000	22,600	38,600	16,500	23,600	40,100	1,500	3.89
2割軽減	1,500,000	850,000	420,000	36,200	36,200	72,400	37,400	37,800	75,200	2,800	3.87
軽減なし	2,400,000	1,600,000	1,170,000	101,100	45,300	146,400	104,600	47,300	151,900	5,500	3.76
	3,000,000	2,020,000	1,590,000	137,400	45,300	182,700	142,100	47,300	189,400	6,700	3.67
	4,000,000	2,760,000	2,330,000	201,500	45,300	246,800	208,400	47,300	255,700	8,900	3.61

## パターン②

### 70歳夫婦のみ 2人世帯 (夫の年金収入と、妻の年金収入70万円)

	世帯年金収入	総所得 <sup>※1</sup>	課税所得 <sup>※2</sup>	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	2,230,000	430,000	0	0	27,100	27,100	0	28,300	28,300	1,200	4.43
5割軽減	2,800,000	1,000,000	570,000	49,200	45,300	94,500	50,900	47,300	98,200	3,700	3.92
2割軽減	3,320,000	1,520,000	1,090,000	94,300	72,400	166,700	97,500	75,600	173,100	6,400	3.84
軽減なし	4,000,000	2,200,000	1,770,000	153,000	90,600	243,600	158,300	94,600	252,900	9,300	3.82
	5,000,000	2,970,000	2,540,000	219,600	90,600	310,200	227,200	94,600	321,800	11,600	3.74
	6,000,000	3,820,000	3,390,000	293,100	90,600	383,700	303,200	94,600	397,800	14,100	3.67

妻の収入はいずれも70万円として計算

## パターン③

### 30代夫婦 + 子 1人 3人世帯 (夫婦同額で給与収入あり、子は未就学児)

	世帯給与収入	総所得 <sup>※1</sup>	課税所得 <sup>※2</sup>	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	1,730,000	430,000	0	0	33,800	33,800	0	35,000	35,000	1,200	3.55
5割軽減	2,485,000	1,185,000	325,000	28,100	56,500	84,600	29,000	58,500	87,500	2,900	3.43
2割軽減	3,190,000	1,890,000	1,030,000	89,000	90,500	179,500	92,000	93,700	185,700	6,200	3.45
軽減なし	5,000,000	3,340,000	2,480,000	214,400	113,200	327,600	221,800	117,200	339,000	11,400	3.48
	7,000,000	4,740,000	3,880,000	335,500	113,200	448,700	347,100	117,200	464,300	15,600	3.48
	9,000,000	6,320,000	5,460,000	472,200	113,200	585,400	488,500	117,200	605,700	20,300	3.47

未就学児の均等割軽減を適用して計算

## パターン④

### 40代夫婦 + 子 2人 4人世帯 (夫婦同額で給与収入あり、子はともに小学生)

	世帯給与収入	総所得 <sup>※1</sup>	課税所得 <sup>※2</sup>	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	1,730,000	430,000	0	0	56,200	56,200	0	57,400	57,400	1,200	2.14
5割軽減	2,570,000	1,270,000	410,000	44,500	93,900	138,400	45,700	95,900	141,600	3,200	2.31
2割軽減	3,800,000	2,500,000	1,640,000	178,300	150,200	328,500	183,200	153,400	336,600	8,100	2.47
軽減なし	5,000,000	3,340,000	2,480,000	269,700	187,900	457,600	277,100	191,900	469,000	11,400	2.49
	7,000,000	4,740,000	3,880,000	422,000	187,900	609,900	433,600	191,900	625,500	15,600	2.56
	9,000,000	6,320,000	5,460,000	593,900	187,900	781,800	610,200	191,900	802,100	20,300	2.60

※増減率は平均改定率とは異なります